



WISE Alert 導入事例

Make your own policy

WISE Alert 導入事例 (21,000 ユーザ) : 鹿島建設株式会社 様

メールのうっかり誤送信対策には社員教育だけではなくシンプルな警告ツールの導入が必要不可欠

2万ユーザを超える対象者への導入と安定運用で誤送信リスクの最小化に成功

導入による効果

- 1:導入対象者によるメールの誤送信インシデントの発生は皆無
- 2:業務効率を落とさずに情報セキュリティレベルを確保



WISE Alert カスタマプロフィール



社 名 : 鹿島建設株式会社
事 業 内 容 : 建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業ほか
本 社 所 在 地 : 東京都港区元赤坂1丁目3番1号
社 員 数 : 7,657名(2014年3月末現在)
U R L : <http://www.kajima.co.jp/>

導入の背景

業務効率を落とさないメール誤送信対策を講じる必要がありました

メールの誤送信という問題に対して、弊社ではこれまで総務部とITソリューション部が連携して、「社員教育」、「IT環境の整備」という2つの側面から対策を取ってきました。

1つめの「社員教育」ですが、メール誤送信に限らず、IT機器やソフトウェア、ファイルなどの取り扱いルールをまとめた、情報セキュリティ全般を網羅するハンドブックを作成し、全社員に配付しています。またこれに併せて年一度のeラーニングを実施し、ルールの周知徹底と教育効果の測定をしています。

2つめの「IT環境の整備」においては、鹿島建設およびグループ会社も含めてOffice365を導入し、メール環境を統一しています。その中で誤送信を防ぐための対策として、「オートコンプリート機能に頼らない」、「送信遅延機能を設定する」、「ファイルは添付せず社内サーバに置く」などを推奨していました。

しかし、こうした対策にもかかわらず、軽微なメール誤送信は毎年一定数発生していました。幸いにもこれまで重大な情報漏えいに至っていないましたが、建設会社はお客様の建物や公共インフラの工事情報を扱っている責任がありますし、また企業の社会的責任という観点からも、さらに万全なメール誤送信対策を講じる必要があると判断しました。

“次なる対策”を策定するにあたり、「業務効率を落とさない」という社員の要望に応える必要がありました。確かに、メール誤送信対策と業務効率の間には、トレードオフの関係があり、「業務効率を落とさずに誤送信を防ぐ、ちょうど良い落としどころは何か?」が、“次なる対策”的なポイントとなつたのです。



鹿島建設株式会社
総務・人事本部
総務部担当部長
田辺 義晴 様



鹿島建設株式会社
総務部 総務課
尾上 貴大 様

" A I R M A D E " E F F E C T I V E M A I L S Y S T E M

製品選定のポイント

業務効率を落とさず確実な誤送信対策を

導入の背景の部分でも申し上げましたが、「業務効率を落とさない」ことを大前提とした製品選定のために、大きく3つの仕様・要件を設定しました。

まず1つめは、『仕組みがシンプルであること』です。WISE Alert と同種の数製品を比較して、その誤送信防止機能を評価しました。評価基準としては、Outlook のメールヒントより目立つ警告であるか？メール送信に至るまでの手順が複雑で業務効率を落とすことにならないか？に主眼を置きました。つまり余計な機能がないシンプルさですね。シンプルであることは機能面だけではなく、システム構成においても「現環境を変更することなく導入が可能か」を重視しました。WISE Alert は Outlook のプラグインとして提供されていますので、新たにサーバやアプライアンスを設置する必要が無く、鹿島建設本社だけでなく現場や派遣社員、グループ会社を含め2万人を超える利用者に対して「段階的導入が可能」であったことも大きいですね。それから、警告画面もユーザが見慣れて形骸化してしまう心配があったので、「警告を出す場合と出さない場合の条件分け」つまりポリシーの設定が柔軟にできるか？さらに、そのポリシーを会社や部署単位で一括して適用・管理が可能か？というポイントも加わりました。いずれも WISE Alert はクリアしました。

2つめは、『導入と運用のコスト』です。他製品と比べ仕組みがシンプルであることもあり、結果的に価格と機能のバランスが取れていた製品が WISE Alert でした。

最後は、『実績』です。実は ISMS を取得しているある部署が WISE Alert を先行導入していたのですが、その部署にヒアリングしたところ、運用開始からメール誤送信インシデントは発生していないことが分かり、選定の参考にしました。

ご導入後の効果と今後の展望

シンプルな警告機能と柔軟なポリシー設定で効果を發揮

全社への導入から2か月経ちましたが、先の ISMS の部署と同様、それまで一定頻度で起きていたメール誤送信インシデントは、発生しなくなりました。

また課題としていた「業務効率を落とさないメール誤送信対策」については、「オートコンプリート機能の利用制限」や、「ファイルは添付せず社内サーバに置く」、といったルールを強制することなく目標レベルを確保できるようになりました。実際に「業務効率を落とさずに済む」という声が、社内から上がっています。

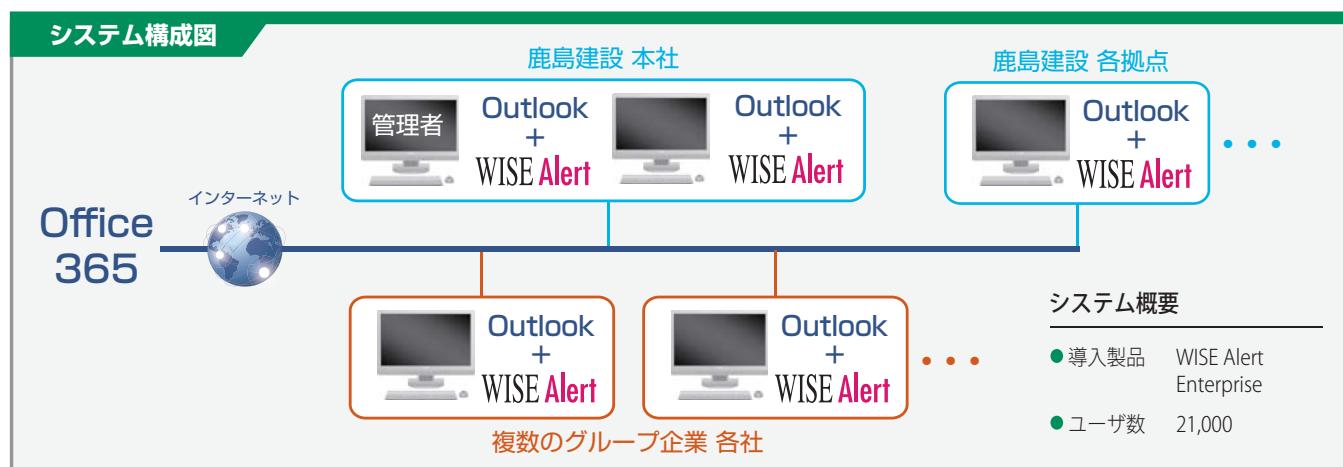
今後の WISE Alert には、大規模人数への効率的な導入・管理運用をサポートする機能や、警告のユーザインターフェースのさらなる可能性にも期待しています。



鹿島建設株式会社
ITソリューション部 担当部長
ITガバナンスグループ グループ長
田中 宏隆 様



鹿島建設株式会社
ITソリューション部 次長
ITガバナンスグループ
伊藤 吾朗 様



鹿島建設株式会社様 ご協力大変ありがとうございました。

AIR
COMPANY LIMITED

株式会社エアー

東京 〒106-0032 東京都港区六本木2-2-8 KDXビル
TEL:03-3587-9221 FAX:03-3587-9238
本社 〒565-0851 大阪府吹田市千里山西5-31-20
TEL:06-6368-6080 FAX:06-6368-6081
URL <http://www.air.co.jp/>

WISE Alert は、株式会社エアーの登録商標です。